

## 地域経済と雇用を支える中小・小規模企業の経営基盤を強化するための施策拡充を求める意見書

政府発表の平成29年5月の月例経済報告では、景気は「緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについても「緩やかに回復していくことが期待される」としているが、それぞれの地域においては回復基調が続いているとは言い切れず、本市においても、特に中小・小規模企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。

本市においては、その打開のために、市産品の活用・市内事業者への優先発注等の促進、市内事業者を活用した商店や商店併用住宅の改修支援、再生可能エネルギー普及などによって、地産地消を機軸とした市内産業活性化に力を入れているところである。

いまこそ、政府は中小企業憲章や小規模企業振興基本法を生かし、地方自治体と協力して経営実態の把握に努めるとともに、地方自治体の中小企業振興条例の取り組みを支援することが大切である。また、地域での雇用安定に資する中小・小規模企業への支援措置など、地域循環型経済の実現に向けた施策に対する財政的支援が必要となっている。

よって政府においては、地域経済と雇用を支える中小・小規模企業の経営基盤を強化するため、下記の事項の実施を強く要望する。

### 記

- 1 昨年12月に実現した下請代金支払遅延等防止法および下請中小企業振興法の運用基準等の改正・強化を有効に機能させるために、関係業界等に対し積極的な取り組みを促すとともに、取り組みの進捗状況を確認し、必要な措置を講ずること
  - 2 商店街の維持・継続への補助の拡充をはかること
  - 3 小規模企業持続化補助金を本年度以降も継続した制度として実施すること
  - 4 ものづくりにおける技術・技能の継承に対する支援強化をはかること
  - 5 中小企業での雇用者の賃上げを促進するため、あらゆる政策を実行すること
- 以上、地方自治法第99条の規定にもとづき意見書を提出する。

平成29年6月26日

川口市議会 議長

内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
中小企業庁長官  
衆議院議長  
参議院議長  
様